

令和6年度工事

局長

課長

担当課長補佐

主任

設計

江府消防署移転新築建築主体工事

工事場所 : 鳥取県日野郡江府町大字武庫125番地3ほか

工期 : 契約日～ 令和7年9月23日

金 : _____ 円

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		監理事務所補正
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		契約保証費計上
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

[illegible]

本体工事					
名 称		数 量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1	式		
土工		1	式		
地業		1	式		
鉄筋		1	式		
コンクリート		1	式		
型枠		1	式		
鉄骨		1	式		
防水		1	式		
タイル		1	式		
木工		1	式		
屋根及びとい		1	式		
金属		1	式		
左官		1	式		
建具		1	式		
ガラス		1	式		
塗装		1	式		
内外装		1	式		
仕上エント		1	式		
計					

本体工事					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
地業	地業	1	式		
計					
鉄筋		1	式		
計					
コンクリート		1	式		
計					
型枠		1	式		
計					
鉄骨	2 F 屋上鉄骨工事	1	式		
鉄骨	OH鉄骨鉄骨工事	1	式		
計					
防水		1	式		
計					
タイル		1	式		
計					
木工		1	式		

本体工事					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 額	備 考
計					
屋根及びとい	外部	1	式		
計					
金属		1	式		
計					
左官		1	式		
計					
建具	アルミニウム製建具	1	式		
建具	屋外階段スクリーン	1	式		
建具	樹脂製建具	1	式		
建具	自動扉開閉装置	1	式		
建具	ホーレター装置	1	式		
建具	オーバーヘッドドア	1	式		
建具	シャッター	1	式		
建具	鋼製建具	1	式		
建具	鋼製軽量建具	1	式		
建具	木製建具	1	式		
計					
ガラス	金属建具	1	式		
計					

[illegible]

[illegible]

本体工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
遣方	一 般	693	m ²			
墨出し	一 般 - -	1,155	m ²			
養生	一 般 - -	1,155	m ²			
整理清掃 後片付け	一 般 - -	1,155	m ²			
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500×240 12m未満 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	1,302	m ²			
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	187	m			
養生シート張り	防災Ⅰ類 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	1,302	m ²			
内部躯体足場	鉄筋・型枠足場 階高4.0m以下 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	488	m ²			
内部躯体足場 (手)	鉄筋・型枠足場 階高4.0m超5.0m未満 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	145	m ²			
内部躯体足場 (手)	躯体支保工 階高5.0m以上5.7m未満 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	504	m ²			
内部仕上足場	脚立足場 階高4.0m以下 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	488	m ²			
内部仕上足場	枠組棚足場 階高4.0m超5.0m未満 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	145	m ²			
内部仕上足場	枠組棚足場 階高5.0m以上5.7m未満 架払い・手間・損料・基本料・運搬共	504	m ²			
内部階段仕上足場		24	m ²			
計						

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事 鉄筋						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D10	29.1	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	74.1	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D16	5.5	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345 D19	6.8	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345 D22	8.6	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345 D25	31.9	t			
鉄筋加工組立	RCラーメン構造 階高3.5～4.0m程度 形状単純	149	t			
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	149	t			
鉄筋スクラップ 控除	H2	-4.2	t			
鉄筋が 圧接	D19 -D19	129	か所			
鉄筋が 圧接	D22 -D22	176	か所			
鉄筋が 圧接	D25 -D25	904	か所			
設備用貫通補強						
設備用貫通補強	径100	5	か所			
設備用貫通補強	径100-200	17	か所			
溶接金網敷	径6.0 100×100	628	m ²			
計						

本体工事		コンクリート					
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考	
普通コンクリート	JIS A5308 FC=18 S15 粗骨材20	15	m3				
普通コンクリート	JIS A5308 FC=21 S15 粗骨材20	6.3	m3				
普通コンクリート	JIS A5308 FC=24+3 S15 粗骨材20	254	m3				
普通コンクリート	JIS A5308 FC=24+3 S18 粗骨材20	117	m3				
普通コンクリート	JIS A5308 FC=24+3 S18 粗骨材20	670	m3				
普通コンクリート	JIS A5308 FC=18 S18 粗骨材20	53.9	m3				
コンクリート打設		1	式			別紙 00-0001	
(外部)							
打放し面補修		1	式			別紙 00-0002	
(内部)							
打放し面補修		1	式			別紙 00-0003	
計							

本体工事		型枠				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
型枠	普通合板型枠 － 基礎部 －	1,048	m ²			
型枠	普通合板型枠 － 地下軸部 階高5.0m程度	2,537	m ²			
打放し合板型枠 B種	一般ラーメン 基礎	41.6	m ²			
打放し合板型枠 B種	一般ラーメン 地上	2,495	m ²			
型枠運搬費	10 t 車 30km程度 往復	6,135	m ²			
型枠処分費		1,840	m ²			
雑型枠	打放型枠 片押し 防水押え用 材工共	35.5	m ²			
雑型枠	H=10～130 打放型枠 防水押え用 材工共	9.6	m			
排水溝型枠	W=100 材工共	54.4	m			
耐震スリット	垂直 全貫通型 壁厚150 耐火型 防水 スリット厚25	33.4	m			
止水板	非加硫プラスチック 材工共	68.2	m			
計						

本体工事		鉄骨	2 F 屋上鉄骨工事			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
角形鋼	STKR400 □-150x150x6	0.1	t			
H形鋼	SS400 H-150x150x7x10	0.3	t			
円形鋼	STK400 φ-101.6x5.7	0.2	t			
鋼板	SS400 PL-6	0.01	t			
鋼板	SS400 PL-9	0.01	t			
鋼板	SS400 PL-12	0.02	t			
鋼板	SS400 PL-16	0.2	t			
鋼板	SS400 PL-22	0.03	t			
鋼板	SN490C PL-16	0.02	t			
亜鉛めっき 高力六角ボルト	F8T M16×45	6	本			
亜鉛めっき 高力六角ボルト	F8T M16×50	25	本			
亜鉛めっき 高力六角ボルト	F8T M16×55	100	本			
亜鉛めっき 高力六角ボルト	F8T M16×60	62	本			
アンカーボルト	SUS M10 L=200	16	本			
アンカーボルト	SUS M12 L=240	16	本			
アンカーボルト	SUS M20 L=400	8	本			
スクラップ 控除	H2	-0.03	t			
工場加工組立	溶接費含む	0.8	t			
溶融亜鉛めっき		0.8	t			
継手部リン酸処理		0.8	t			

本体工事		鉄骨		2 F 屋上鉄骨工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
同上運搬費		1	台			
超音波探傷試験	第三者試験 工場溶接部(全数68か所) A0QL4% 第6水準	30	か所			
鉄骨運搬	6t車	0.8	t			
鉄骨現場建方	低層(標準) 建方機械別途	0.8	t			
JIS形 高力ボルト締付け	1.000本未満 施工手間	186	本			
アンカーボルト埋込み費	M10 L=200 横向き	16	本			
アンカーボルト埋込み費	M12 L=240 横向き	16	本			
アンカーボルト埋込み費	M20 L=400	8	本			
無収縮モルタル	220×310 ア30 横向き	2	か所			
無収縮モルタル 型枠	220×310 ア30 横向き	2.1	m			
無収縮モルタル	220×220 ア30 横向き	4	か所			
無収縮モルタル 型枠	220×220 ア30 横向き	3.5	m			
無収縮モルタル	270×270 ア30	2	か所			
無収縮モルタル 型枠	270×270 ア30	2.2	m			
計						

本体工事		鉄骨	OH鉄骨鉄骨工事			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
溝形鋼	SS400 [-200x80x7.5x11	0.7	t			
山形鋼	SS400 L-65x65x6	0.2	t			
鋼板	SS400 PL-6	0.02	t			
鋼板	SS400 PL-9	0.01	t			
鋼板	SS400 PL-12	0.04	t			
亜鉛めっき 高力六角ボルト	F8T M16x40	19	本			
亜鉛めっき 高力六角ボルト	F8T M16x45	19	本			
アンカーボルト	SUS M16 L=320	36	本			
スクラップ 控除	H2	-0.03	t			
工場加工組立	溶接費含む	0.9	t			
溶融亜鉛めっき		0.9	t			
継手部リン酸処理		0.9	t			
同上運搬費		1	台			
鉄骨運搬	6t車	0.9	t			
鉄骨現場建方	低層(標準) 建方機械別途	0.9	t			
JIS形 高力ボルト締付け	ビル鉄骨 1,000本未満 施工手間	36	本			
アンカーボルト埋込み費	M10 L=200 横向き	36	本			
無収縮モルタル	169×260 ア30 横向き	9	か所			
無収縮モルタル 型枠	169×260 ア30 横向き	7.7	m			
計						

本体工事		防水				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
アスファルト防水	AI-2(保護密着断熱) 平場 絶縁シート含 押出ボ リスチレン3種bAスキン付	493	m ²			
断熱材敷き	3種bA 厚さ50mm	493	m ²			
RF屋上2 立上 アスファルト防水	A-2(保護密着) 立上り部 - -	55.9	m ²			
RF屋上2 防水押え金物	アルミ製 アスファルト防水用	106	m			
RF屋上2 伸縮目地	成形伸縮目地材 25×80 付着層タイプ	394	m			
RF屋上2 立上 乾式保護材	H=300～550 窯業系パネルレア15	106	m			
RF屋上2 同上アルミ水切	D=70 上下アルミライナー共 [A-52図]	106	m			
RF屋上2 同上出入隅コーナー	アルミ水切	18	か所			
アスファルト防水	AI-2(保護密着断熱) 平場 絶縁シート含 押出ボ リスチレン3種bAスキン付	136	m ²			
断熱材敷き	3種bA 厚さ50mm	136	m ²			
2F屋上1 立上 アスファルト防水	A-2(保護密着) 立上り部 - -	41.2	m ²			
2F屋上1 伸縮目地	成形伸縮目地材 25×80 付着層タイプ	108	m			
2F屋上1 天端 アルミ水切	D=100 [A-52図]	52.9	m			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色	12.2	m ²			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色	0.4	m ²			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 立上り 表面塗装メーカー標準色	4.8	m ²			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色	3.7	m ²			
防水押え 天端 ウレタン塗膜防水	W=80 X-2 仕上塗料塗り	8.1	m			
屋外階段 床 塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色 勾配7/10	13.7	m ²			

本体工事		防水				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色	104	m ²			
底 立上 ウレタン塗膜防水	H=100 X-2	99.5	m			
底 見付 ウレタン塗膜防水	糸=200 X-2	103	m			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色	32.5	m ²			
ベランダ 側溝 ウレタン塗膜防水	W100+H30 X-2	54.4	m			
ベランダ 巾木 ウレタン塗膜防	H=100 X-2	115	m			
南ベランダ 天端 ウレタン塗膜防水	W=190 X-2	27.1	m			
SS-1 天端 ウレタン塗膜防水	W=350 X-2	1.9	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	159	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	22.8	m			
シーリング	一般部 ポリウレタン系 (PU-2) 15×10	21.8	m			
シーリング	タイル目地 (ノンワーキング) ポリアルファイト系 (PS-2) 幅10～15以下 タイル打継目地	44.7	m			
シーリング	タイル目地 (ノンワーキング) ポリアルファイト系 (PS-2) 幅10～15以下 タイル誘発目地	39.1	m			
シーリング	一般部 ポリウレタン系 (PU-2) 20×10	302	m			
シーリング	一般部 ポリウレタン系 (PU-2) 20×10	371	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	321	m			
(内部)						
アスファルト防水	E-1(屋内密着) 平場 -	7.1	m ²			
同上絶縁用シート		7.1	m ²			
アスファルト防水	E-1(屋内密着) 立上り部 -	14.3	m ²			

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事		屋根及びとい		外部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ルーフトレイン	鋳鉄製 φ75 塗膜防水打込用	1	か所			
ルーフトレイン	鋳鉄製 φ100 塗膜防水打込用	1	か所			
コーナートレイン	鋳鉄製 φ100 アス防水打込用	2	か所			
コーナートレイン	鋳鉄製 φ125 アス防水打込用	4	か所			
フロートレイン	鋳鉄製 φ100 塗膜防水打込用	4	か所			
フロートレイン	鋳鉄製 φ125 塗膜防水打込用	4	か所			
堅樋	アルミバンドレス φ75 掴み金物共	3	m			
硬質塩ビ堅樋 (カラーVP) 掴み金物共	φ100	37.4	m			
硬質塩ビ堅樋 (カラーVP) 掴み金物共	φ125	43.2	m			
堅樋貫通パイプ	H=300 カラーVP管 φ150	4	か所			
丸環	ステンレス	3	個			
計						

本体工事		金属				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
ステンレスタラップ°	W=400 φ22 打込み	9	か所			
タラップ° (梯子型上部)	ステンレス製 8-31-2	1	か所			
タラップ° (梯子型)	ステンレス製 8-31-2	5.4	m			
アルミ笠木	W=225 BB-2種 既製品	111	m			
同上コーナー	W=225	8	か所			
同上小口蓋	W=225	3	か所			
アルミ笠木	W=250 BB-2種 既製品	27	m			
同上コーナー	W=250	1	か所			
同上小口蓋	W=250	3	か所			
アルミ笠木	1750×350 水切形 ア2.0加工 BB-2種 [A-20図]	1	か所			
アルミ水切	D=30 BB-2種 既製品 コーナー役物共 [A-29.52図]	17.3	m			
脱着式手摺	W1000×H1000 アルミ製 寒冷地仕様 埋込型 水抜管:VP管 φ13共 [A-52図]	2	か所			
コーナーアングル	L=2350 L=50×50×6 溶融亜鉛メッキ 打込み	1	か所			
横棧手摺	H=1130 カラーアルミ製 [A-27図]	27.1	m			
壁付手摺	樹脂被覆アルミ製手 屋外用	9.8	m			
目隠しフェンス	H=1600 横棧ルーバータイプ° [A-29図]	8.5	m			
OD-1 開口三方枠	W7750×H4090 L=90×90×7 溶融亜鉛メッキ 打込み	3	か所			
SS-1 開口下枠	W=1900 CT=50×50×5×7 溶融亜鉛メッキ 打込み [A-29図]	1	か所			
ステンレスノズリップ°	W=35 タイ入	35	m			

本体工事		金属				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
グレーチング溝蓋	溝幅100 SUS製 細目ノンスリップ T-2 受枠共	6.3	m			
グレーチング溝蓋	溝幅300 溶融亜鉛メッキ 普通目ノンスリップ ボルト固定 T-25 受枠共	27	m			
軽量鉄骨天井地下地	25形(屋外) ふところ1.0m未満 下地張りなし @300 インサート別途	34	m ²			
天井インサート	一般用	34	m ²			
スロープ手摺	SUS304(鏡面) 径34-1.5mm ブラケット共	1.8	m			
玄関手摺	SUS304(鏡面)	0.6	m			
屋上点検口	600角 SUS製 鍵付 裏面結露防止材吹付品	1	か所			
(内部)						
床目地棒	SUS製	1.2	m			
ステンレスノンスリップ	幅35 コム入	48.4	m			
男女更衣室 上り框	H100+W40 ステンレス製 ア1.5加工	5.1	m			
ステンレス巾木	H= 60 SUS304 ア1.5加工 ケイカルア6下地共 [A-53図]	14.6	m			
ステンレス巾木	H=100 SUS304 ア1.5加工 ケイカルア6下地共 [A-53図]	54	m			
男子浴室 排水柵	250角 ステンレス製 プレート蓋 受枠共	2	か所			
男子浴室 排水溝	L=1000 ステンレス製 W=150 受枠共	1	か所			
ブライトボックス	W120×H150 天井埋込型 アルミ製 押出し型材 市販品 表面処理:BC-2 取付補強共	35.6	m			
ビークチャーレール	アルミ製(壁付) カラー品 許容荷重25kg フック・ワイヤー・ハンガー:1本/m	15.7	m			
物干金物	アルミ製 2本組 RC面取付	2	か所			
グラップ (梯子型上部)	ステンレス製 8-31-2	1	か所			
グラップ (梯子型)	ステンレス製 8-31-2	3.1	m			

本体工事		金属				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
車庫中二階 転落防止手摺	L=3460 H=850 ステンレス製 [A-54図]	3.5	m			
壁付手摺	樹脂被覆アルミ手摺 φ34 木目調 プラケット共	27.9	m			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	44	か所			
天井点検口	アルミ製 450角 気密型	1	か所			
床下点検口	ステンレス製 ステンレス目地 600角 受け枠共	3	か所			
マンホールふた	密閉形(テーパーパッキン式) 5KN(T-2) 内径600	1	か所			
ステンレスタラップ	W=400 φ22 打込み	9	か所			
ステンスタラップ	W=400 φ22 打込み	12	か所			
軽量鉄骨壁下地	50形 下地張りなし @300	26.1	m ²			
軽量鉄骨壁下地	50形 下地張りあり @450	84.8	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	552	m ²			
軽量鉄骨壁下地	90形 下地張りあり @450	124	m ²			
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りなし @300	25.7	m ²			
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りあり @450	184	m ²			
軽鉄壁開口補強		1	式			別紙 00-0004
軽鉄天井下地	耐震仕様 19型 直貼@300 H<1.5m	69.9	m ²			
軽鉄天井下地	耐震仕様 19型 直貼@300 2<H≤2.5m 振止補強共	61.1	m ²			
軽鉄天井下地	耐震仕様 19型 下貼@360 H<1.5m	50.7	m ²			
軽鉄天井下地	耐震仕様 19型 下貼@360 1.5≤H≤2m 振止補強共	71.7	m ²			
軽鉄天井下地	耐震仕様 19型 下貼@360 2<H≤2.5m 振止補強共	86.5	m ²			

本体工事		金属				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
軽鉄天井下地	落下低減仕様 19型 直貼@300 H<1.5m	124	m ²			
軽鉄天井下地	落下低減仕様 19型 直貼@300 1.5≦H≦2m 振止補強共	31.9	m ²			
軽鉄天井下地	落下低減仕様 19型 直貼@300 2<H≦2.5m 振止補強共	24	m ²			
軽鉄天井下地	落下低減仕様 19型 下貼@360 H<1.5m	161	m ²			
軽鉄天井下地	落下低減仕様 19型 下貼@360 1.5≦H≦2m 振止補強共	30.6	m ²			
軽鉄天井下地	落下低減仕様 19型 浴室天井ハネ下 H<1.5m	5	m ²			
軽鉄下り天井下地	H=200 19型 直貼@300	16.4	m			
軽鉄下り天井下地	H=1000 19型 直貼@300	6.8	m			
軽鉄下り天井下地	H=1150 19型 直貼@300	2.2	m			
軽鉄下り天井下地	H=1700 19型 直貼@300	1.4	m			
軽鉄L型天井下地	L型-W200+H200 19型 直貼@300	12.6	m			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ボルト等切込み共	45	か所			
天井インサート	一般用	717	m ²			
OAフロア	H=100 スチール製 支柱式 ウレタンコア品同等	67.1	m ²			
計						

本体工事 左官						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 防水下地	628	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	616	m ²			
排水溝モルタル	厚さ20	12.6	m ²			
防水入隅処理 (モルタル)	立上り入隅面取り 幅70mm程度	189	m			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 防水下地	104	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 防水下地	1.7	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 防水下地	12.2	m ²			
笠木天端コンクリート 直均し仕上げ	W=190～350	216	m			
天端 コンクリート直押	W=80	74.7	m			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	39.7	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 防水下地	32.5	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 薄張物下地	25.8	m ²			
床モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30	3.6	m ²			
階段モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30	14.6	m ²			
床モルタル塗り	木ごて 一般タイル下地 厚37	8	m ²			
床モルタル塗り	木ごて 一般タイル下地 厚37 スロープ 下地モルタル	2.4	m ²			
立上下地モルタル	木ごて 外壁タイル下地 厚16	1	m ²			
側溝モルタル塗り	W100×H50	6.3	m			
側溝 モルタル金鍍	W300 立上補修共	27	m			

本体工事 左官						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
側溝 モルタル金鰻	W100+H30 立上補修共 塗膜防水下	54.4	m			
外壁 下地調整モルタル	CM-2 2回塗り タイル下	117	m ²			
高圧水洗浄	外壁 タイル下地	117	m ²			
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具	321	m			
防水形 複層塗材 E	コンクリート面 凹凸状 吹付け アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1) 共	708	m ²			
複層塗材 E	コンクリート面 ゆず肌状 ローター塗り アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1) 共	172	m ²			
(内部)						
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 防水下地	17.2	m ²			
男子浴室 床 均しモルタル	金ごて 防水下地 厚15	7.1	m ²			
防水入隅処理 (モルタル)	立上り入隅面取り 幅70mm程度	17.9	m			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	52	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	1.4	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	8.3	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	20.8	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 薄張物下地	405	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 厚張物下地	83.9	m ²			
天端コンクリート直押	W=120 LGS下	13.5	m			
床セルフレベリング	セメント系 ア10	473	m ²			
側溝モルタル塗り	金ごて 糸幅200	2.2	m			
床モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30 水勾配付 ボリパス下	1.3	m ²			

本体工事 左官						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
床モルタル塗り	金ごて 塗仕上下地 厚30	30.3	m ²			
床モルタル塗り	金ごて ビニル系床材下地 厚28	8.4	m ²			
階段モルタル塗り	金ごて ビニル系床材下地 厚28	21.2	m ²			
階段モルタル塗り	金ごて ビニル系床材下地 厚28	5	m ²			
防液堤 床防水モルタル金罎	金ごて モルタル仕上げ 厚30	4.4	m ²			
防液堤 天端 防水モルタル金罎	W=140 仕上	7.4	m			
防液堤 立上 防水モルタル金罎	金ごて 内壁 厚20	6.7	m ²			
男子浴室 排水柵 防水モルタル金罎	200×200×H150 仕上	2	か所			
男子浴室 排水溝 防水モルタル金罎	W100×H100 仕上	1	m			
床モルタル塗り	木ごて 一般タイル下地 厚37	17.5	m ²			
腰壁 モルタル金罎	金ごて 内壁 厚20	1.2	m ²			
建具周囲 モルタル充填	内部建具	98.2	m			
計						

本体工事		建具	アルミニウム製建具			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	(特記なき 額縁付 付属金物共)					
AD-1 片袖FIX窓付 片引き自動扉	W2330×H2300×D100 両面額縁付 運搬取付調整費	1	か所			
AD-2 片袖FIX窓付 片引き自動扉	W2250×H2300×D100 運搬取付調整費	1	か所			
AD-3 欄間FIX窓付 親子開き戸	W1325×H2660 運搬取付調整費	1	か所			
AD-4 親子開き戸	W1300×H2000 電気錠 運搬取付調整費	1	か所			
AD-5 親子開き戸	W1300×H2000 電気錠 ｶﾞﾗ付 運搬取付調整費	1	か所			
AD-6 両開き戸	W1800×H2000 ｶﾞﾗ付 運搬取付調整費	1	か所			
AD-7 欄間FIX窓付 親子開き戸	W1300×H2460 欄間部固定網戸付 運搬取付調整費	1	か所			
AD-7A 欄間FIX窓付 親子開き戸	W1300×H2460 欄間部固定網戸付 電気錠 運搬取付調整費	1	か所			
AD-8 欄間FIX窓付 片開き戸	W900×H2660 運搬取付調整費	1	か所			
AD-9 片引き戸	W800×H2000 ｶﾞﾗ付 運搬取付調整費	1	か所			
AD10 片引き戸	W800×H2000 ｶﾞﾗ付 下部:ステンレス加工土台共 運搬取付調整費	2	か所			
AG-1 固定ｶﾞﾗ	W1500×H1400 固定網戸付 運搬取付調整費	1	か所			
AW-1 縦出し窓付 2連引違い窓	W4830×H1460 網戸付 運搬取付調整費	1	か所			
AW-2 引違い窓	W2000×H1460 網戸付 運搬取付調整費	1	か所			
AW-3 2連引違い窓	W3750×H1100 方立壁取合枠・アルミ額縁(W=560)共 運搬取付調整費	1	か所			
AW-4 引違い窓	W1100×H800 網戸付 運搬取付調整費	4	か所			
AW-5 排煙窓	W7570×H450 固定網戸・オペレーター付 運搬取付調整費	1	か所			
AW-6 2連引違い戸+FIX+ 引違い窓	W4070×H2660+W16105×H1460 方立壁取合枠・アルミ額縁共 網戸付 運搬取付調整費	1	か所			
AW-7 3連引違い窓	W6140×H1160 網戸付 運搬取付調整費	1	か所			

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事		建具		鋼製建具		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	(特記なき 仕上:扉枠共焼付塗装 付属金物共)					
SW-1 FIX窓	W1800×H1460×D70 特防 耐熱強化ガラス8.0共 運搬取付調整費	1	か所			
SW-2 FIX窓	W1200×H1225×D140 運搬取付調整費	1	か所			
S-1 三方枠	W2620×H2000×D140 運搬取付調整費	1	か所			
S-2 三方枠	W900×H2000×D140 運搬取付調整費	1	か所			
S-3 三方枠	W3930×H900/2000×D140 運搬取付調整費	1	か所			
S-4 一方枠	H2700×D140 運搬取付調整費	1	か所			
SD-1 片開き戸	W900×H2000×D170 特防 運搬取付調整費	1	か所			
SD-2 両開き戸	W1220×H2000×D170 運搬取付調整費	1	か所			
SD-3 片開き戸	W900×H2000×D220 特防 運搬取付調整費	2	か所			
SD-3A 親子開き戸	W1,300×H2000×D220 特防 運搬取付調整費	2	か所			
SD-4 片引き戸	W1100×H2000×D320 特防 電気錠 運搬取付調整費	1	か所			
SD-5 片開き戸	W1000×H2000×D230 特防 電気錠 運搬取付調整費	2	か所			
SD-6 片開き戸	W600×H1000×D220 運搬取付調整費	4	か所			
SD-7 親子開き防音戸	W1300×H2000×D140 特防 運搬取付調整費	1	か所			
計						

本体工事		建具		鋼製軽量建具		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	(特記なき 仕上:扉枠共焼付塗装 付属金物共)					
LD-1 片引き戸	W1100×H2000×D320 特防 電気錠 運搬取付調整費	1	か所			
LD-2 片引き戸	W1000×H2000×D140 運搬取付調整費	1	か所			
LD-3 片開き戸	W850×H2000×D140 運搬取付調整費	1	か所			
LD-4 親子開き戸	W1200×H2000×D140 運搬取付調整費	1	か所			
LD-5 片引き戸	W1100×H2000×D140	1	か所			
LD-6 片引き戸	W1050×H2000×D320 カラ付	1	か所			
LD-7 片引き戸	W920×H2000×D140 カラ付	1	か所			
LD-8 片引き戸	W920×H2000×D140 カラ付	1	か所			
LD-9 片引き戸	W1100×H2000×D140	1	か所			
LD10 片引き戸	W1100×H2000×D140	1	か所			
LD11 片引き戸	W980×H2000×D140	11	か所			
LD13 片引き戸	W1000×H2000×D140	1	か所			
LD14 片引き戸	W1000×H2000×D140	1	か所			
LD15 片引き戸	W920×H2000×D140 カラ付	1	か所			
LD16 片引き戸	W920×H2000×D140 カラ付	1	か所			
LD17 片引き戸	W920×H2000×D140 カラ付	1	か所			
LD18 片引き戸	W1000×H2000×D140 カラ付	1	か所			
LD19 片引き戸	W1000×H2000×D140	1	か所			
LD20 片引き戸	W1000×H2000×D140 カラ付	1	か所			

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事		ガラス		金属建具		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
型板ガラス	ア4 W100×H100	6	枚			
型板ガラス	厚さ6 特寸 2.18㎡以下 ガラスとめ材別途 清掃別途	0.1	㎡			
型板ガラス	ア6 W100×H100	1	枚			
型板ガラス	ア6 W100×H500	3	枚			
型板ガラス	ア6 W100×H700	11	枚			
フロント板ガラス	厚さ3 特寸 2.18㎡以下 ガラスとめ材別途 清掃別途	10.2	㎡			
フロント板ガラス	厚さ5 特寸 2.18㎡以下 ガラスとめ材別途 清掃別途	0.7	㎡			
強化型板ガラス	ア4 2.00㎡以下	15.8	㎡			
強化ガラス	厚さ 8mm 特寸 2.0㎡以下 ガラスとめ材別途 清掃別途	3.5	㎡			
強化ガラス	厚さ 8mm 特寸 4.0㎡以下 ガラスとめ材別途 清掃別途	5.4	㎡			
複層ガラス	Low-E3+A12+型板4 2.00㎡以下	3.3	㎡			
複層ガラス	Low-E3+A12+透明5 2.00㎡以下	8.5	㎡			
複層ガラス	Low-E3+A12+型板強化4 2.00㎡以下	6.9	㎡			
複層ガラス	Low-E5+A12+透明5 2.00㎡以下	30.3	㎡			
複層ガラス	Low-E5+A12+型板強化4 2.00㎡以下	0.5	㎡			
複層ガラス	Low-E5+A12+透明強化5 2.00㎡以下	23.1	㎡			
複層ガラス	Low-E5+A12+透明5 4.00㎡以下	5.2	㎡			
複層ガラス	Low-E5+真空0.2+透明5 W1760×H1460	5.2	㎡			
ガラスとめ(シーリング)	シリコン 1成分形 SR-1	519	m			
アクリル板	ア5 2.00㎡以下	2.4	㎡			

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事		塗装				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
壁 耐候性塗料	DP(1級) フッ素樹脂 RC面	28.5	m ²			
壁 フッ素樹脂クリヤー	RC面	377	m ²			
E P - G 塗り	けい酸カルシウム板面 工程B種(見上) 素地B種	34	m ²			
(内部)						
E P - G 塗り	コンクリート面 工程A種(一般) 素地別途	12.4	m ²			
素地ごしらえ	コンクリート面 工程B種	12.4	m ²			
E P - G 塗り	けい酸カルシウム板面 工程B種(一般) 素地B種	34.5	m ²			
E P - G 塗り	ポर्टランド面(継目) 工程B種(一般) 素地A種	38.7	m ²			
E P 塗り	けい酸カルシウム板面 工程B種(一般) 素地B種	41.5	m ²			
E P 塗り	コンクリート面 工程B種(見上) 素地別途	5.6	m ²			
素地ごしらえ	コンクリート面 工程B種	5.6	m ²			
壁 フッ素クリヤー仕上	RC面	23.6	m ²			
ライニング 腰壁 フッ素クリヤー仕上	金鍍面	1.2	m ²			
UC塗装	木部 糸巾=100未満(巾木)	4.1	m			
UC塗装	木部 糸巾=200～250(笠木)	13.9	m			
計						

本体工事						
内外装						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
床 防滑性ビニル床シート	ア2.5 金鍍面	25.8	m ²			
天井 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 6 突付け	34	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	74.6	m			
(内部)						
床 防塵塗装	金鍍面	47.1	m ²			
床 防塵塗装	OAフロア下 金鍍面	67.1	m ²			
床 防塵塗装	薄膜型エポキシ樹脂系 金鍍面 ABC商会「ケミクリートEPカー」同等	32.7	m ²			
電気室SS-1前 排水溝 防塵塗装	W=100 薄膜型エポキシ樹脂系 金鍍面 ABC商会「ケミクリートEPカー」同等	2.2	m			
立上 防塵塗装	H=100 薄膜型エポキシ樹脂系 RC面 ABC商会「ケミクリートEPカー」同等	28.5	m			
床 塗床	ア4 水性硬質ウレタン系 防滑工法 金鍍面 ABC商会「タフクリート FL-LR」同等	254	m ²			
床 塗床	ア0.8 厚膜型エポキシ樹脂系 軽防滑工法 金鍍面 ABC商会「ケミクリートE ロータースタッフ」同	33.7	m ²			
床 複合フローリング	ア15 クリア塗装品 緩衝材共 金鍍面	83.9	m ²			
床 複合フローリング (縁甲板)	ア15 クリア塗装品 緩衝材共 合板面	1.3	m ²			
乾式二重床	H=385 普通合板ア12+ パネータイクボートア20 フローリング下地	1.3	m ²			
床 マリン床タイル	ア3 石目調 450角 金鍍面 アイ「マリンタイル」同等	11.2	m ²			
床 ノンワックスビニル床タイル	ア2.5 150×900 木目調 金鍍面 リリカ「ノンワックスLY」同等	92.6	m ²			
床 ビニル床タイル	厚さ2.0 コンボーションビニル床タイルKT 一般床	26.8	m ²			
床 帯電防止床タイル	ア5.0 木目調 金鍍面	21.7	m ²			
床 帯電防止床タイル	ア5.0 木目調 OAフロア面	67.1	m ²			

本体工事		内外装				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
階段室 床 ビニル床シート	ア2.5 防滑性 金鍍面	4.7	m ²			
床 複層ビニル床シート	ア2.0 防滑性 木目調 金鍍面 サンゲツ「ニューセフティ」同等	13	m ²			
床 複層ビニル床シート	ア2.0 木目調 金鍍面 サンゲツ「エスリュムカットⅡ」同等	303	m ²			
踊場 複層ビニル床シート	ア2.0 木目調 金鍍面 サンゲツ「エスリュムカットⅡ」同等	5	m ²			
段部 複層ビニル床シート	ア2.0 木目調 金鍍面 サンゲツ「エスリュムカットⅡ」同等	21.2	m ²			
床 複層ビニル床シート	ア2.0 木目調 合板面 サンゲツ「エスリュムカットⅡ」同等	23.4	m ²			
床 普通合板ア12 +12	ア65 男女更衣室 不陸調整材共	20.8	m ²			
断熱性床下地材	ア65 洋室用 不陸調整材共	20.8	m ²			
乾式二重床	H=200 普通合板ア12+ パタイルボードア20 貼物下地	2.7	m ²			
床 発泡複層ビニルシート	浴室用ア2.8 金鍍面(HS)	3.7	m ²			
男子浴室 立上 発泡複層ビニルシート	H=75～100 浴室用ア2.8 RC面	6.3	m			
和紙畳	ア60 一帖物(1250×800) へりなし	1	か所			
和紙畳	ア60 一帖物(1950×870) へりなし	3	か所			
乾式二重床	H=340 普通合板ア12+ パタイルボードア20 畳下地	7	m ²			
きわ根太	(断熱性床下地材用)	27	m			
きわ根太	(乾式二重床用)	18.9	m			
ビニル幅木	高さ60	486	m			
階段ビニル幅木	ささら 高さ330	23.2	m			
壁 クロス	RC面	170	m ²			
壁 クロス	PB面	940	m ²			

本体工事		内外装				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
天井 クロス	PB面	12.4	m ²			
署長室 壁 織物クロス	中級品 PB面	36	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 RC,CB直張り 突付け - -	266	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け 下張GB-R 厚12.5共	1,029	m ²			
壁 シーシソク せっこうボード 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 RC,CB直張り 下地張り - -	77.2	m ²			
壁 シーシソク せっこうボード 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け 下張GB-S 厚12.5共	299	m ²			
壁 シーシソク せっこうボード 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 下張GB-S 厚12.5共	38.7	m ²			
壁 ケイカル板	ア8.0 RC面 PB12.5GL共	3.9	m ²			
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 8 鋼製、木、ボード下地 突付け - -	26.1	m ²			
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 8 鋼製、木、ボード下地 突付け ケイカル板(0.8FK) 厚 8共	63	m ²			
壁 化粧ケイカル板	ア6.0 RC面 アルミシヨイター共	10.9	m ²			
壁 化粧ケイカル板	ア6.0 PB面 アルミシヨイター共	205	m ²			
腰壁 化粧ケイカル板	ア6.0 普通合板面 アルミシヨイター共	26.3	m ²			
同上 下地普通合 板ア12	施工手間	26.3	m ²			
同上 下地普通合 板ア12	材料費	26.3	m ²			
壁 マシン化粧板	不燃ア3.0 釘貼 PB面	5.6	m ²			
壁 マシン化粧板	不燃ア3.0 木目調 釘貼 PB面	24.7	m ²			
壁 マシン化粧板	不燃ア3.0 木目調 コ貼 PB面	28.6	m ²			
出隅見切 (マシン化粧板)		2.5	m			
端部見切 (マシン化粧板)	巾木取合	8.8	m			

本体工事		内外装				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
壁 浴室用不燃板	ア3.0+防湿シートア0.1 目地・入隅:シーリング共 ケイカル面	20.4	m ²			
出隅見切 (浴室用不燃板)	塩ビシヨイター	2.4	m			
下端見切 (浴室用不燃板)	塩ビシヨイター	6.3	m			
天井 せっこうボード 張り(GB-R)	厚 9.5 準不燃 突付け	10	m ²			
照明用天井掘り込 L型天井 石膏ボード	L型-W200+H200 ア9.5 LGS面	2.4	m ²			
天井 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 6 突付け	40.9	m ²			
下天井 ケイカル板	H=200 ア6.0 面取・突付け LGS面	0.6	m ²			
天井 化粧 せっこうボード 張り(GB-D)	厚 9.5 準不燃 トラハーチン 突付け	260	m ²			
下天井 化粧石膏ボード	H200-1700厚 9.5 準不燃 トラハーチン 突付け	14.4	m ²			
照明用天井掘り込 L型天井 化粧石膏ボード	L型-W200+H200 ア9.5(910×910) LGS面	2.7	m ²			
天井 浴室天井パネル	アルミ製 天井裏防湿シートア0.1共 LGS面 廻り縁共	5	m ²			
天井 ロックウール 化粧吸音板張り (DR)	フラット内部用 厚 9 不燃 下張GB-NC 厚 9.5共	400	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	77.1	m			
化粧PB用廻縁	塩ビ製 コ型	322	m			
岩綿吸音用廻縁	塩ビ製 目透し型	295	m			
下り壁見切縁	塩化ビニル製	39.3	m			
ボードコーナー補強	貼物下	68.4	m			
壁 グラスウール	壁充填 ア50 24kg/m3	428	m ²			
壁 グラスウール	ア50 32kg/m3 ガラスクロス仕上 RC面	28.6	m ²			
壁 グラスウール	ア50 32kg/m3 ガラスクロス仕上 ケイカル面	45.6	m ²			

[illegible]

本体工事		仕上エント				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(外部)						
ホースリフター	W2215×H12045 型式:PH120 [A-61図]	1	基			
室外機基礎	730×300×H200 RC製 仕上・躯体共	6	か所			
目隠しフェンス基礎	450×450×H500 RC製 仕上・躯体共	5	か所			
目隠しフェンス基礎	450×900×H500 RC製 仕上・躯体共	1	か所			
排ガス排出ファン基礎	1100×950×300 RC製 仕上・躯体共	1	か所			
排ガス排出ファン基礎	1100×300×300 RC製 仕上・躯体共	1	か所			
小階段台	出入口 1800	1	か所			
小階段台	W=900	1	か所			
誘導標識	中輝度畜光式避難口誘導標識 蓄光A-801 120x360x1.2mm	1	か所			
(内部)						
2F食堂畳スペース ハンガー掛け	L=2000 樹脂製 フック付き [A-55図]	1	か所			
AW-1 横型ブラインド	窓寸 W4830×H1460+150 木製	1	か所			
AW-2 横型ブラインド	窓寸 W2000×H1460+150 アルミ製 スラットW25	1	か所			
AW-3 横型ブラインド	窓寸 W1840×H1100+350 アルミ製 スラットW25	1	か所			
AW-6 横型ブラインド	窓寸 戸W2000×H2660+150+ 窓W7415+650×H1460+150 アルミ製 スラットW25	2	か所			
AW-7 横型ブラインド	窓寸 W6140×H1460+150 アルミ製 スラットW25	1	か所			
AW-8 横型ブラインド	窓寸 W750×H1260 アルミ製 スラットW2	9	か所			
AW-9 横型ブラインド	窓寸 W1050×H1260 アルミ製 スラットW25	2	か所			
ライニング面台	D=150 マリノボ ストフォーム ア20 既製品 取付金物・下地補強共	14.4	m			

本体工事 仕上エント						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ライニング面台	D=250 発ミボ ストフォーム ア20 既製品 取付金物・下地補強共	1	m			
ライニング面台	D=300 発ミボ ストフォーム ア20 既製品 取付金物・下地補強共	6.3	m			
男女洗面所 小物入	W150×D250×H200 本体:ステンレス製 タイヤル錠付 [A-54図]	32	か所			
コーナーガード	H=1200 鋼製樹脂製 上下エントキャップ・ ガード受け材共	12	か所			
郵便受け	ステンレス製 埋込型 大型 内蓋付	1	か所			
流し台	L=1800 吊戸棚・ステンレス水切棚・ レンジフード共 幕板(1方)付 [A-55図]	1	か所			
ユニットバス	1418タイプ [A-55図]	1	か所			
ユニットバス用ドア枠	W750×H1950	1	か所			
ホリバス	1600サイズ	1	か所			
汚垂タイル	W1800×D600 抗菌 既製品 テーバー仕様 金縷面	2	か所			
風除室 掲示板	1800×900 アルミ製枠 マグネット兼用	1	か所			
鍵箱	40個用	1	か所			
消火器ボックス	壁埋込タイプ スチール製	6	か所			
室名札	200×200 表示基板:アクリルマット板	4	か所			
室名札	200×200 在空表示付 表示基板:アクリルマット板	1	か所			
カッティングシート 切り文字	室名文字H=40	30	か所			
カッティングシート 切り文字	室名文字H=150	9	か所			
カッティングシート ビクトサイン	多機能便所用	1	か所			
カッティングシート ビクトサイン	H=120	5	か所			
カッティングシート ビクトサイン	200×200	2	か所			

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事		仕上ユニット		家具工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
事務室 F-1 カウンター	W8170×D650×H900 (柱欠有) 天板:桧三層 ^ハ 柵 側板・仕切板:珞集成材 UC塗装品	1	か所			
事務室 F-2 カウンター	W2475×D650×H900 天板:桧三層 ^ハ 柵 側板・仕切板:珞集成材 UC塗装品	1	か所			
事務室 F-3 鍵付き棚	W3625×D450×H1700 本体:珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	1	か所			
事務室 F-3A 鍵付き棚	W900×D450×H1700 本体:珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	1	か所			
事務室 F-4 案内カウンター	W1280×D450 天板:桧三層 ^ハ 柵 UC塗装品 レール埋込加工有 受け材・受け材端部補強共	1	か所			
書庫 F-5 可動棚	W2645×D350×H2500 可動棚:5段 本体:珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	1	か所			
書庫 F-5A 可動棚	W2645×D450×H2500 可動棚:5段 本体:珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	1	か所			
作業室兼装備室 F-6 テーブル	1900×1000×H900 天板・中棚:桧三層 ^ハ 柵 ^ア 36 UC(3回) 骨組:スチール製 SOP塗装(塗装含)	2	か所			
仮眠室 F-7 机	W1150×D500 天板:桧三層 ^ハ 柵 ^ア 36 UC(3回) 塗 プラケット共	1	か所			
仮眠室 F-7 机	W1330×D500 天板:桧三層 ^ハ 柵 ^ア 36 UC(3回) 塗 プラケット共	1	か所			
仮眠室 F-7 机	W1460～1590×D50 天板:桧三層 ^ハ 柵 ^ア 36 UC(3回) 塗 プラケット共	4	か所			
仮眠室 F-7 机	W1850～1950×D500 天板:桧三層 ^ハ 柵 ^ア 36 UC(3回) 塗 プラケット共	5	か所			
食堂 F-8 厨房カウンター	W2700×D350 木目珞ミン化粧板 小口:珞ナル塗装	1	か所			
食品庫 F-9 可動棚	W2680×D450×H2500 可動棚:5段 本体:両面珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	1	か所			
食品庫 F-9A 可動棚	W3625×D450×H2500 可動棚:5段 本体:両面珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	1	か所			
文書庫 F-10 棚	W1000×D350×H2500 固定棚:6段 本体:両面珞ミン化粧 ^ハ ーティクル ^ホ ート ^ト	11	か所			
女子脱衣室 F-11 脱衣棚	W1275×D450×H2300 本体:両面珞ミン化粧板	1	か所			
男子脱衣室 F-11A 脱衣棚	W1425×D450×H2300 本体:両面珞ミン化粧板	1	か所			
男子脱衣室 F-12 小物棚	W1425×D300×H2300 本体:両面珞ミン化粧板	1	か所			

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

外構工事		その他				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
靴洗い流し	W1200×D750×H900 クレーチング 蓋: 枠共亜鉛メッキ(普通目) T-2 フタ掛け: ステンレス製 躯体・仕上共 [A-64図]	1	か所			
車いす駐車標識	W500×D66×H1750 基礎共 [A-64図]	1	か所			
ゴミストッカー	W1200×D700×H1200 アルミ製 [A-64図]	2	か所			
独立看板	W700×D230×H100+3750 ステンレス製 基礎共 [A-65図]	1	か所			
掲揚旗ポール	H7960-2本 アルミ合金製 ロープ 型埋込式・手動 基礎共 [A-65図]	1	か所			
盛土(B種) ホース洗場兼洗車場	発生土	68.7	m3			
ホース洗場兼洗車場 コンクリート舗装	直押仕上 カッター目地: ④4.0m コンクリート: t200 (23.0m3) 鉄筋: D13@200 (1.3t)	1	か所			
	型枠: H=200 (60.1m) 路盤: 再生砕石 (RC-40) t150 (17.2m3)					
ホース洗場兼洗車場 クレーチング 蓋	W1000×L3000 枠共亜鉛メッキ(普通目) T-25 ノンスリップ	1	か所			
車いす用 駐車場上屋	W4300×D6450×H3415 柱・梁: アルミ製 屋根: GL鋼板 基礎共 [A-67図]	1	か所			
ガードパイプ	径114	2	本			
自転車置場上屋	W2700×D2200×H2310 柱・梁: アルミ製 屋根: アルミ製 基礎・土間共 [A-68図]	1	か所			
フェンスサインブ レート	アルミ複合板t3.0 カッティングシート貼り	2	枚			
誘導用及び 注意喚起用床材	点字ブロック レジンコンクリート製 300×300 厚さ30	4	m ²			
コンクリート縁石	120×120×600 片R 材工共	39	m			
車止めブロック	L=600 ポイント・アンカー併用 [A-64図]	40	個			
駐車ライン引き	W=150 トラフィックペイント	96.9	m			
ゼブラライン表示	1400×3700 トラフィックペイント 外廻り含む	17.2	m			
車いすマーク	1300×1500 トラフィックペイント	1	か所			

鳥取県西部広域行政管理組合

本体工事						
コンクリート						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
コンクリート打設		1	式			別紙 00-0001
コンクリート打設手間	捨てコンクリート ポンプ打設 30m3/回程度 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	15	m3			
コンクリート打設手間	土間 ポンプ打設 50m3/回程度 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	6.3	m3			
コンクリート打設手間	基礎部 ポンプ打設 100m3/回以上 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	254	m3			
コンクリート打設手間	躯体 ポンプ打設 50m3/回未満 S15～S18 標準階高 圧送費、基本料別途	117	m3			
コンクリート打設手間	躯体 ポンプ打設 100m3/回以上 S15～S18 標準階高 圧送費、基本料別途	383	m3			
コンクリート打設手間	躯体 ポンプ打設 100m3/回以上 S15～S18 標準階高 圧送費、基本料別途	265	m3			
コンクリート打設手間	躯体 ポンプ打設 50m3/回未満 S15～S18 標準階高 圧送費、基本料別途	22.4	m3			
コンクリート打設手間	防水保護コンクリート ポンプ打設 50m3/回程度 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	53.9	m3			
コンクリートポンプ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	43.7	m3			
コンクリートポンプ 圧送	50m3以上100m3/回未満 基本料金別途加算	53.4	m3			
コンクリートポンプ 圧送	100m3/回以上 基本料金別途加算	1,019	m3			
コンクリートポンプ圧送 基本料金	30m3以上 50m3/回未満	3	回			
コンクリートポンプ圧送 基本料金	50m3以上100m3/回未満	1	回			
コンクリートポンプ圧送 基本料金	100m3/回以上	8	回			
計						

[illegible]

本体工事		金属				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
軽鉄壁開口補強		1	式			別紙 00-0004
軽鉄壁開口補強	W750×H800 引違い窓 50型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W800×H600 片開き戸 50型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W600×H1000 片開き戸 50型（鋼枠部）	3	か所			
軽鉄壁開口補強	W750×H1950 片開き戸 50型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W800×H2000 片開き戸 50型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W800×H2000 片引き戸 65型（鋼枠部）	2	か所			
軽鉄壁開口補強	W1000×H2000 片引き戸 65型（鋼枠部）	2	か所			
軽鉄壁開口補強	W1300×H2000 親子開き戸 65型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W1690×H2000 引込み戸 65型（鋼枠部）	3	か所			
軽鉄壁開口補強	W1810×H2000 引込み戸 65型（鋼枠部）	11	か所			
軽鉄壁開口補強	W1850×H2000 引込み戸 65型（鋼枠部）	5	か所			
軽鉄壁開口補強	W2000×H2000 引込み戸 65型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W3930×H2000 開口三方枠 65型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W1200×H1225 引違い窓 90型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W850×H2000 片開き戸 90型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W900×H2000 開口三方枠 90型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W1050×H2000 片引き戸 90型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W1200×H2000 親子開き戸 90型（鋼枠部）	1	か所			
軽鉄壁開口補強	W1850×H2000 壁片込み戸 90型（鋼枠部）	1	か所			

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

鳥取県西部広域行政管理組合

1 下請関係の合理化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (3) 受注者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から 20 日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、県西部圏域内及び県内業者（以下「圏域内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は圏域内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる市内業者等がない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは圏域内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に使用する資材については、鳥取県が定める「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ① 市内産の資材がある場合は、市内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。
 - ② 県外産の資材を使用する場合は、市内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「市内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。市内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について市内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性 V O C（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第 59 条、第 60 条の 2 に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。

- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書を提出すると共に、建設工事事務データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

4 建設機械の使用について

- (1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
(2) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

6 ダンプトラック等、による運搬について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。
(2) さし柵装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
(3) 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
(4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柵装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
(5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
(6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
(7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。
(8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等を使用しないこと。

8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に参加済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
(2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共参加並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
(3) 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
(4) 受注者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後1ヶ月以内に提出しなければならない。

9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第 26 条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 受注者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1 級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第 40 条の規定により、受注者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週 40 時間を遵守すること。

11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年 3 月鳥取県条例第 3 号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
- (2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (3) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

13 現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3 か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者の有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

14 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。

- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

16 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に当初の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

17 その他

- (1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。
- (2) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。
- (3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (5) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (6) 労務費については、法定労働時間週 40 時間を考慮したものとしている。
- (7) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

特 記 事 項 〔施工条件明示事項〕

※ 番号、・に□印のあるものについて適用する。

明示項目	明 示 事 項	条 件
1 工 程	1. 他工事との調整 2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 3. 関係機関等との協議 4. 工事の指定部分 5. 地下埋設物等の調査 地下埋設物の移設が予定されている場合 6. 週休 2 日促進工事	工事名 江府消防署移転新築電気設備工事 江府消防署移転新築機械設備工事 上記工事との連絡及び工程の調整を図ること。 制限される工事□全般 制限の内容 本工事において、関係法令上必要あれば、関係機関と協議を行うこと。 令和 年 月 日までに完成させること。 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・（水道・下水道・電気通信・ガス・その他）について調査済み〕である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、（水道下水道・電気・通信・ガス・その他）であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。 ・ 移設期間 本工事は、「営繕工事における週休 2 日促進工事实施要領」（令和6年4月1日施行）の対象工事である。本工事調達広告日時点で最新の規定に従い週休 2 日工事を実施すること。
2 用 地	1. 工事用車輛の駐車場	・ 駐車場がないため確保する必要がある。 ・ 敷地内に一部確保できる。 □原則として敷地内で確保するものとするが、不足を生じる場合には、別途確保すること。
3 公 害 対 策	1. 施工方法、機械施設、作業時間等の制限 2. 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合	内 容 関係法令を遵守すること。 ・ 近隣家屋等の ・ 事前事後の状況の写真を付して記録し ・ 事後（ ）の調査を行い、万全を期して施工すること。 ・ 工事概要について住民説明を行うこと。 □近隣住民からテレビ受信障害及び工事に伴う損害が報告された場合、直ちに監督員等に連絡すると共に、発注者が行う対応等に協力すること。
4 安 全 対 策	1. 交通安全施設等の指定	□一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。 □交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員 A 人 交替要員 人 1 日あたり合計 人 配置日数 日 工事全体合計 人・日 交通誘導員 B 220 人 交替要員 人 1 日あたり合計 1 人 配置日数 220 日 工事全体合計 220 人・日 警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員 A、交通誘導員 B の定義は以下のとおりとする。 交通誘導員 A とは、警備業法第 2 条第 4 号に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第 1 条第 4 号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る 1 級検定合格警備員又は 2 級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員 B とは、警備業法第 2 条第 3 項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員 A 以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第 14 条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は交通誘導員 B を配置していることとみなす。

明示項目	明 示 事 項	条 件
⑤ 工事用道路	①. 一般道路を搬入路として使用する場合 ・(ア) 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等に制限がある場合 ・(イ) 搬入路の使用中和及び使用後の処置が必要である場合 2. 仮道路を設置する場合	・運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は、速やかに原形に復すこと。 ・制限の内容 工事用資機材等運搬による大型車両の出入は、登下校時間を極力避けること。 ・処置の内容 ・幅員 _____ m ・延長 _____ m ・切込碎石 厚 _____ cm ・その他 ・工事終了後の処置
⑥ 仮設備	①. 仮囲い等の範囲、構造	・工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。 ・敷地周辺の 国道181号線歩道 _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・その他労働安全衛生法に基づく仮設備
⑦ 建設副産物の処理	1. 建設発生土の処理 ・(ア) 他工事等流用 ・(イ) 建設技術センター ・(ウ) 民間残土受入地 2. 分別解体等 3. 再資源化施設への搬出 (施設の名称・受入れ費用) (受入れ時間帯) (受入れ条件) 4. 最終処理等 ⑤. 産業廃棄物処理 6. 産業廃棄物の処理に係る税	建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。 なお、処理費として 1 m³ 当たり _____ 円をセンターに支払うこと。 建設発生土は _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。なお、処理費として 1 m³ 当たり _____ (税別) 円を _____ に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。(土質性状(記載例) 砂質土、コーン指数300KN/m²以上) コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。 コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。 コンクリート塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当たり _____ 円 アスファルト塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当たり _____ 円 建設発生木材 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当たり _____ 円 その他() _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当たり _____ 円 8時～17時(平日) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm 以下、長さ _____ m 以下であること。 エ 2次公害発生のおそれのある物質(廃油等)を含まないこと。 _____ については、 _____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し、その費用として 1 t 当たり _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。 産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 円見込んでいる。

明示項目	明 示 事 項	条 件
建設副産物の使用	1. 建設発生土の使用 2. 再生資源の使用	_____工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受け入れ、使用箇所：_____に使用する。 ア Co雑割材は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。 イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。 ウ ☒再生クラッシャーラン〔規格：Rcc-40 〕は、使用箇所： 図示箇所 _____に使用する。 ・再生コンクリート砂〔規格：RS- _____〕は、使用箇所：_____に使用する。 エ 再生加熱アスファルト混合物〔規格： _____〕は、使用箇所：_____に使用する。 オ その他再生資材〔資材名： _____〕〔規格： _____〕は、使用箇所：_____に使用する。
9 支障物件	1. 地上、地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合	移設・撤去 防護等の方法 _____ _____ _____
10 濁水処理	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先

明示項目	明 示 事 項	条 件
11 その 他	1. 工事実績情報の登録	工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター 発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。
	2. 支給材料及び貸与品がある場合	品 名 _____ 数 量 _____ 品質、規格又は性能 _____ 引渡場所 _____ 引渡時期 _____
	3. 工事用電力等を指定する場合	内 容 _____
	4. 景観への配慮	ア 本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ 通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。
	5. 工事における情報共有システムの利用について	発注の標準とする金額（以下、発注標準額）が建築一式工事（一般）にあつては6,000万円以上（新築、増築大規模改修（以下、新築等）を除くものにあつては2,000万円以上）、電気及び管工事にあつては2,000万円以上（新築等を除くものにあつては1,000万円以上）の工事については、電子納品及び情報共有システム利用の対象工事とする。 なお、情報共有システムの利用にあたり、10,000 円/月を経費に見込んでいる。 また、上記金額未滿で発注標準額が130万円以上の工事にあつても、受注者が利用を希望する場合は利用することができる。この場合の利用に係る経費は、監督員と協議すること。
	6. 労働災害防止対策	労働災害対策について米子市総務部営繕課のホームページに掲載されている「工事現場の安全管理の徹底」に基づき災害予防対策を実施すること。 ア 本工事における公衆災害および工事現場の事故防止のため、安全管理について再点検を行い、工事に関係するすべての作業員に対して事故防止の啓発を行うとともに安全対策の徹底を図ること。 イ 熱中症発生事案の建設業等の占める割合が高いため、安全衛生教育等により現場作業員に注意喚起と周知徹底を図り、熱中症予防対策を実施すること。 ウ 建築物等を解体等する元請業者又は自主施工者は、石綿を含む建材が使用されているか調査（事前調査）し、その結果を関係機関に報告すること。
	7. そ の 他	・工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。 ・近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講じること。 ・契約図書の作成は、落札者において行うこと。 ・アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。 ・当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した令和6年度営繕工事設計標準単価（令和6年4月改訂版）により算出している。 ・試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。 ・本工事に於いて適用する標準仕様書などの各基準について、改定により最新版が存在する場合は、監督員と協議を行い施工すること。 ・交通誘導員の単価については、警備業法に規定する警備員を配置するものとして、国土交通省による公共工事設計労務単価に警備会社が必要とする諸経費を含む費用を見込んでいる。なお、直接的及び恒常的な雇用関係にある自社の従業員で対応する場合は監督員と協議を行うこと。（単価は公共工事の積算に用いるものであり、下請契約に係る労務単価や雇用関係による労働者への支払い賃金を拘束するものではない。） ・ _____ ・ _____ ・ _____